

大分県

ニューロングステイを生まないための 支援者の連携強化に向けた取組

—顔の見える関係づくりと相互理解にむけて—

大分県では…

圏域（保健所）単位での取組を中心に地域移行・地域定着を推進してきたが、平成26年度に県自立支援協議会に『精神障がい者地域移行ワーキング』を設置。

まずは、新たに入院する患者の早期の地域移行、そして地域定着を重点的にすすめる（ニューロングステイを生まない支援）を重点的に推進して支援者のスキルやノウハウを蓄積することが、長期入院精神障がい者の地域移行につながるとして関係者の共通認識を進めている。

1 基礎情報



6割の病院が県庁所在地
及び隣接する市に集中
→周辺部では退院後の
通院継続が課題に

精神科病院

【精神障がい者の地域移行の主な取り組み】

- 県自立支援協議会に『精神障がい者地域移行ワーキング』を設置
- 保健所単位で『地域移行支援協議会』を開催
- 人材育成のための研修を実施（全県・保健所単位）

基本情報

圏域数	6カ所
人口 *H27.10.1現在	1,164,703人
精神科病院の数	28病院
精神科病床数	5,247床
精神病床の平均在院日数 *H26年	402.1日
入院精神障害者数 *H27.6.30現在	3か月未満：734人（15.2%）
	3か月以上1年未満：782人（16.2%）
	1年以上：3,317人（68.6%）
退院率 *H26.6月に入院した患者の状況	入院後3か月時点：49.7%
	入院後1年時点：83.2%
在院患者に占める65歳以上の割合 *H27.6.30現在	62.1%
相談支援事業所数 *H27.12月現在	一般相談事業所数：52か所
	特定相談事業所数：123か所
障害福祉サービスの利用状況 *H26年度	地域移行支援：11人（うち精神障がい者10人）
	地域定着支援：17人（うち精神障がい者12人）
保健所	7カ所（県6か所・中核市1か所）
県自立支援協議会	精神障がい者の地域移行について議論 ・精神障がい者地域移行ワーキング 開催状況：4回/26年度 ：6回/27年度

2 大分県の精神障がい者の地域移行の取り組みの経緯

17年度	モデル地区で『退院退院促進事業』開始 * 18年度～モデル地区を2地区に拡大(地域生活支援センターに事業を委託) ⋮
21年度	二次医療圏域(6圏域)で『地域移行支援事業』を展開 圏域毎に『地域移行支援協議会』を開催 * モデル地区(2圏域)は引き続き地域生活支援センターに委託 残り4圏域は保健所が実施主体 ⋮
25年度	各圏域(保健所)で『地域移行支援協議会』『実務者研修会』を開催 ・圏域における精神障がい者の支援に係る体制整備のための調整 ・支援者の質の向上のための研修等の企画 高齢入院患者地域支援事業を開始(2医療機関へ委託)
26年度	大分県自立支援協議会に「地域移行専門部会」「精神障がい者地域移行ワーキング」設置

保健所主体で地域移行に取り組んできた結果...

- ・地域の課題を吸い上げ、検討する場がない
- ・県の取組の方向性や施策を検討し、評価する場がない
- ・「退院促進事業」時代からの支援のノウハウが蓄積されていない
(経験を集積して地域で推進する中核的人材の育成が必要)



26年度
精神障がい者
地域移行ワーキングを設置

3 大分県の精神障がい者の地域移行推進のための人材育成の取り組みの経緯①

精神障がい者地域移行・地域定着促進研修会（H23年度～）

年度	研修のねらい	参加者
H23	24年度から地域相談支援が個別給付されることを受け、関係者が共通認識を持つきっかけとする。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関職員 ・保健所職員 ・市町村職員
H24	支援者の資質の向上と関係者の連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定一般相談支援事業者 ・指定特定相談支援事業者 ・精神科病院関係者 ・市町村担当者 ・保健所担当者
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行に係る、関係者の機運を高める。 ・精神保健福祉法の改正を踏まえ、各機関の役割、取組を考える機会とする。 ・関係機関の連携を促進するため、関係者が地域の現状・課題を認識し、今後の取組について考える機会とする。 ・<u>精神障がい者の地域移行を推進する核となる人材を発掘する。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定一般相談支援事業者 ・指定特定相談支援事業者 ・精神科病院関係者 ・市町村担当者 ・保健所担当者
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院、地域援助事業者それぞれの役割を理解する機会とする。 ・双方の連携を効果的に進めるための、課題を整理し、連携方法について検討する機会とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定一般相談支援事業者 ・指定特定相談支援事業者 ・精神科病院関係者 ・市町村担当者 ・保健所担当者

H23年度～
支援の三角点設置研究会に
協力を依頼

講義と併せて所属別、圏域別の
ワークショップを実施
ファシリテーターとして、各地域で支援を
行っている実務者を保健所が推薦

H25年度研修のファシリテーターの中から、
地域移行ワーキングメンバーを選定。
26年度の研修ではワーキングメンバーが
研修で事例報告等を行った。

平成25年度からは保健所単位でも『地域移行・地域定着実務者研修』を開催。
精神科病院、相談支援事業所、市町村の実務者による事例検討、施設見学、病院出張研修等を実施。

3 大分県の精神障がい者の地域移行推進のための人材育成の取り組みの経緯②

27年度の取組

—各機関の退院支援のスキルアップを目的とした研修等を展開—

1 精神科病院

(1) 精神科病院への出張研修 * 一部保健所で実施していた取組を全県的に取組

院内研修等の機会を利用して、地域ワーキングメンバーと共に病院を訪問
地域移行支援の事例報告等を実施

(2) 職種別研修

大分県精神科病院協会と共催で職種別(看護師、精神保健福祉士)の研修を実施

2 相談支援専門員

「精神障がい者の地域移行・地域定着」について専門コース別研修で実施

3 行政(市町村・保健所)

担当者連絡会を開催

・地域移行、地域定着に係る現状、課題を共有

精神障がい者地域移行ワーキングで実施した地域相談充実に向けた相談支援事業所へのアンケート結果報告

・県内の市町村の取組について事例報告

* 保健所の「地域移行・地域定着実務者研修」も継続して実施

3-1 東部圏域の取組①

平成26～27年度地域移行支援事業の概要

- ①医療スタッフが積極的に地域移行に関わるための働きかけ
- ②精神科医療機関と相談支援事業所の連携強化
- ③地域の受け皿の強化

事業名	目的	メンバー・参加者
地域移行支援協議会（1回） 責任者レベル	精神障がい者支援に係る体制整備に向けた圏域内の課題の検討、必要な研修会の企画、必要な事項の検討	精神科病院長、各市町障害福祉担当課長、相談支援事業所長
地域移行支援実務者会議(2回) 実務者レベル	精神障がい者支援における実務上の課題の共有、検討、支援に係るサービス等の開発・開拓、調整、研修の実施、必要な事項の検討	精神科病院担当者、各市町障害福祉担当者、相談支援事業所相談員等
地域移行支援研修会	精神障がい者支援者に対し事業に関する理解を促し、普及啓発、精神障がい者支援者のスキルアップを図る	精神科病院職員、市町村担当者、相談支援事業所相談員、他関係機関等
福祉施設見学会	精神障がい者支援のための地域資源の共通理解、スキルアップを図る	精神科病院職員(病棟看護師、連携室スタッフ等)
精神科病院連絡会	精神科医療機関における長期入院患者支援の課題の共有と検討	精神科病院地域移行担当者

(H27年新) 院内地域移行研修会

地域移行の鍵を握る病棟スタッフ(看護職)への働きかけを目的に開催

3-1 東部圏域の取組②

障がい福祉施設見学会

実施日 : 平成27年8月28日(金)

場所 : 管内の自立訓練事業所

内容 : ①施設見学・説明

②退院支援事業を活用して退院した当事者の体験報告(2名)

参加者 : 10名 (看護師 4人、精神保健福祉士 6人)

当事者から貴重な話を聴くことができ、入院中に必要なことがわかった。

施設にはじめて来た。退院後の実際の生活を見ることができ良かった

施設での生活や入院中からの支援で良かったこと等気持ちを聞いて良かった



病院で仕事をしているときは聞けないこと、学べないことが聞けた

病棟スタッフと地域支援者の顔の見える関係づくり
地域生活をイメージ持ち、病院での支援を考えるきっかけになった

3-1 東部圏域の取組③

院内地域移行研修会

管内4箇所の精神科病院で実施→137人が参加(市自立支援協議会の地域移行分科会と協力して実施)

- 内容 ①地域移行実務者会議で報告のあった事例報告
 ②障がい福祉サービスについて
 ③講話 地域移行研修会の内容を一部抜粋したもの

医療機関名	実施日	内容	感想等
A病院	医師、看護師、PSW、OT	①地域移行の概要 ②事例報告 ③講話 「地域移行における医療スタッフの役割」 ④意見交換	アンケート一部抜粋 ・業務に役立つ42名(91.3%) ・定期開催した方がよい43名(93.5%)
B病院	看護師、PSW、OT、事務職	①事例報告 ②講話「地域移行支援、定着支援の概要」 ③意見交換	自院で取り組んだ丁寧な支援を他の病棟スタッフも共有することができた
C病院	看護師、PSW、OT	①障害福祉サービス ②事例報告 ③意見交換	アンケート一部抜粋 ・さらにくわしくしたい(83%) ・事業所と一緒に支援したい患者が思い当たった(34%)
D病院	看護師、PSW、心理士	①障害福祉サービス ②事例報告 ③講話 「地域移行における医療スタッフの役割」 ④意見交換	障がい福祉サービスのことを詳しくききたい

院内地域移行研修会の成果

地域の支援者がこんなにしてくれるとはしなかった。これからは連携したい。

患者さんの地域での生活を聞き、病棟との違いに驚いた

病院の中で取り組んでいることがわかってよかった

病院だけでは、難しいところもある。市役所が来てくれるのを待ち望んでいた



定期的に勉強会を開いてほしい
※A病院のアンケート結果
・定期的に開催してほしい 93.5%
・業務に役立った 91.3%

支援者との顔の見える関係づくりや事業所と連携した地域生活の支援を考えるきっかけづくりにつながった

4 都道府県としての来年度への抱負（取組の方向性）

地域移行推進のための人材育成について

- 精神科病院スタッフと退院支援について考える機会を増やす
- 地域移行推進の中核を担う人材の新たな発掘、育成
—各圏域で中核的な人材を発掘、育成する—

市町村支援について

- 市町村自立支援協議会等を活用した、「精神障がい者の地域移行・地域定着」「精神障がい者の相談支援体制の充実」にむけた検討を呼びかけ
- 県、保健所、市町村が適切かつ重層的な役割をしながら協働して取り組むため体制の構築に向けた検討

地域移行の推進について

- 精神科病院と地域援助事業者の連携の促進
- 保健、医療、福祉、介護の関係各課の連携と横断的な取組

5 次年度の戦略

長期目標（第4期大分県障がい福祉計画 29年度最終年度）

- (1) 入院3ヶ月時点の退院率64%以上
- (2) 入院1年時点の退院率91%以上
- (3) 1年以上の在院患者を24年6月末時点から18%以上削減

短期（次年度）目標…具体的な取組

- (1) 精神科病院と地域援助事業者の連携の促進のための
「クライシスプラン」「退院前訪問指導」の普及
- (2) 精神科病院スタッフと退院支援について検討するための連絡会、研修会等の実施
- (3) 行政（県、保健所、市町村）の役割を共通認識するための連絡会等の開催

目標達成のためのスケジュール(いつ、だれが、何を、どのように実施するか)

「いつ」	「何を」	「誰が・どのように」
28.2月	次年度に向けた取組スケジュール(案)作成 関係機関(ワーキング・保健所等)上記案を共有	障害福祉課で叩き台を作成 保健所を訪問し意見交換
28.4月	担当者会議及び関係機関等への事業説明 以後、スケジュールに沿って事業を展開	